

- 問1 日本の地方公共団体における首長の選出方法と、その仕組みから生じる特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 島根県公立入試 類似）
1. 首長は地方議会の議員による互選で選ばれるため、常に議会の多数派の支持を得ていなければならない。
 2. 首長は住民の直接選挙で選ばれるが、行政の執行に関する全責任を負うため、議会が不信任決議を行うことはできない。
 3. 住民が首長を直接選挙で選ぶため、首長は議会とは独立した強い権限を持ち、議会に対して解散権を行使することもできる。
 4. 内閣総理大臣と同様に、地方議会の議員の中から住民の投票によって間接的に選出される。
- 問2 地方自治体の財源のうち、国から配分される「地方交付税」と「国庫支出金」の違いについての説明として、正しいものはどれか、選びなさい。（2018年 秋田県公立入試 類似）
1. 地方交付税は使い道が制限されないが、国庫支出金は道路建設や義務教育など使い道が特定されている
 2. 地方交付税は返済の義務がある借金だが、国庫支出金は返済の必要がない給付金である
 3. 地方交付税は都道府県のみ配分されるが、国庫支出金は市町村のみ配分される
 4. 地方交付税は自治体が独自に集める地方税の一部だが、国庫支出金は国から特別に送られる寄付金である
- 問3 都道府県の歳入の内訳を示した統計において、約42パーセントを占める「地方税」は、地方公共団体が自ら確保する自主財源の核となります。これに対し、約17パーセントを占める「地方交付税交付金」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものを選んでください。（2026年 福島県公立入試 類似）
1. 住民が自分の居住地以外の自治体を選んで寄付を行い、その返礼品を受け取ることで地域の活性化を図る財源。
 2. 地域の公共施設を建設する際に、不足する資金を補うために地方公共団体が国や銀行などから借り入れる財源。
 3. 地方公共団体ごとの財政力の格差をなくし、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される財源。
 4. 義務教育や道路建設など、国が特定の事業を奨励したり援助したりするために、使い道を限定して地方公共団体に支払う財源。
- 問4 人口減少に悩む自治体が、20代の若者の流出を食い止めるための具体的な対策を検討しています。この課題を解決し、若者の定住を促進するための取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）
1. 地元の伝統的な祭りを見直し、参加者を近隣の高齢者のみに限定する。
 2. 都市部の大企業へ就職することを推奨し、仕送りのための補助金を出す。
 3. 地元に新たな産業や仕事を創り出し、魅力的な雇用機会を増やす。
 4. 高齢者の外出を支援するため、公共交通機関の無料乗車券を配布する。
- 問5 大規模な自然災害が発生した被災自治体において、復興に向けた多額の資金が必要になる一方で、その自治体が条例に基づいて住民や企業から独自に徴収する財源が、震災前と比較して大きく減少することがあります。このように、自治体が自ら集める財源の核となる「地方税」の収入が減少する主な理由として、最も適切なものはどれですか。（2017年 広島県公立入試 類似）
1. 被災によって地域住民や企業の所得が減少し、課税の対象となる経済活動が停滞したため
 2. 被災地への人口流入が急激に進んだことで、一人あたりの納税負担額を調整したため
 3. 国からの地方交付税交付金が増額されたことで、自治体独自の課税が法律で禁止されたため
 4. 復興事業のために地方債を発行したことにより、住民が税を納める義務が免除されたため
- 問6 日本の過疎地域において、人口の極端な減少が地方自治体の財政に与える影響として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）
1. 居住する住民の数が減ることで、行政サービスの需要がなくなり、財政状況は大幅に改善される
 2. 自治体の主な財源である地方税の収入が減少し、公共サービスやインフラの維持が困難になる
 3. 若年層が流出して高齢化が進んだとしても、国庫支出金のみですべての公共サービスを賄うことができる
 4. 人口密度が下がることでインフラ整備の必要性がなくなり、地方債を発行して借金を返す必要がなくなる
- 問7 ある地方公共団体の歳入構成において、地方税が約46%、地方債が11%、地方交付税が10%を占めているとします。このほかに、義務教育や公共事業などの特定の用途に対して国から交付される財源が含まれますが、その財源の性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
1. 地方公共団体が自らの判断で自由にその使い道を決定することができる。
 2. 国によってその資金の使い道が特定の事業に限定されている。
 3. 地域の住民や企業から条例に基づいて直接徴収される自主財源である。
 4. 年度ごとの財源不足を補うために、将来にわたって国に返済する義務がある借金である。
- 問8 地方自治体において、住民が「首長の解職（リコール）」を求める際の手続きとして正しいものはどれですか。必要な署名数と提出先の組み合わせとして適切なものを選びなさい。（2019年 兵庫県公立入試 類似）
1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、首長に直接請求する。
 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。
 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する。
 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。
- 問9 地方自治体において、公園の遊具設置や看板の新設といった具体的な事業に必要な費用を含め、1年間の収入と支出の見積りを審議し、決定する地方議会の権限を何といいますか。（2026年 秋田県公立入試 類似）
1. 政令の制定
 2. 予算の議決
 3. 条約の締結
 4. 法律の制定
- 問10 日本は地形や気候の影響で自然災害が発生しやすい環境にあります。各地方公共団体が作成している、自然災害による被害が予想される区域や、避難場所・避難経路などの情報を地図上に示したものを何といいますか。（2017年 大分県公立入試 類似）
1. 地形図
 2. 路線図
 3. 土地利用図
 4. ハザードマップ
- 問11 地方自治体の財源のうち、国から配分される「地方交付税交付金」の仕組みや目的を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 福岡県公立入試 類似）
1. 道路の建設や義務教育の実施など、国が特定の事業を奨励するために使い道を限定して支給する資金。
 2. 地域の財政力の格差を減らすために、国が各自治体の財政状況に応じて配分し、使い道が限定されていない資金。
 3. 地方公共団体が不足する財源を補うために、国や銀行から一時的に借り入れる借金のこと。
 4. 都市部への人口集中を是正するために、特定の地方自治体だけに一律の金額を給付する補助金。
- 問12 日本の地方自治制度において、住民と地方議会の双方から直接選出される「首長」の権限として正しいものはどれですか。地方議会との関係性や役割に注目して選んでください。（2014年 和歌山県公立入試 類似）
1. 地方自治体の独自の決まりである「条例」を、自らの判断のみで制定・廃止する権限
 2. 地方自治体の運営に必要な予算案を、議会の審議を経ずに最終決定する権限
 3. 地方議会の議員が欠けた際に、首長が後任の議員を直接指名して任命する権限
 4. 地方議会から不信任の議決を受けた際に、対抗措置として議会を解散する権限